

令和4年度

富士見市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計・下水道事業会計)

富士見市監査委員



富 監 査 第 3 6 号
令 和 5 年 8 月 9 日

富士見市長 星 野 光 弘 様

富士見市監査委員 鈴木 弘 基 

富士見市監査委員 尾 崎 孝 好 

令和4年度富士見市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度富士見市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1

水道事業会計

1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	2
(2) 県水と自己水の割合	3
(3) 施設利用状況	3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	4
(2) 収益的支出	4
(3) 資本的収入	5
(4) 資本的支出	5

3 経 営 成 績

(1) 収 益	6
(2) 費 用	6
(3) 損 益	6
(4) 性質別費用比較	7
(5) 給水原価と供給単価比較	8

4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	9
-------------	---

5 財 務 分 析

(1) 財務比率	10
----------	----

む す び	11
-------	----

決算参考資料

令和4年度水道事業比較損益計算書（別表1）

費用の部	12
収益の部	13

令和4年度水道事業比較貸借対照表（別表2）

資産の部	14
負債・資本の部	15

下水道事業会計

1 業 務 状 況

(1) 業務実績比較	16
------------	----

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入	17
(2) 収益的支出	17
(3) 資本的収入	18
(4) 資本的支出	18

3 経 営 成 績

(1) 収 益	19
(2) 費 用	19
(3) 損 益	19
(4) 汚水処理原価と使用料単価比較	20

4 財 政 状 態

(1) 比較貸借対照表	21
-------------	----

5 経 営 分 析

(1) 経営分析年度別比較	22
---------------	----

む す び	23
-------	----

決算参考資料

令和4年度下水道事業比較損益計算書（別表3）

費用の部	24
収益の部	25

令和4年度下水道事業比較貸借対照表（別表4）

資産の部	26
負債・資本の部	27

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。そのため合計が100.00にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 消費税及び地方消費税を含む場合の数値は、個別に注記した。

令和4年度富士見市公営企業会計決算審査意見

本決算審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

第1 審査の対象

1 公営企業会計決算

令和4年度 富士見市水道事業会計決算

同 富士見市下水道事業会計決算

2 決算附属書類

上記各事業会計に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するため、関係帳簿、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の実施場所及び日程

市役所第4会議室（監査委員事務局内）

令和5年6月26日

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算その他関係書類は、上記の方法により審査した限り、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、かつその計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績 比 較

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年度末給水人口(A)	112,473 人	112,185 人	288 人	100.26 %
行政区域内人口(B)	113,089 人	112,817 人	272 人	100.24 %
普及率 (A)/(B)	99.46 %	99.44 %	0.02	—
年度末給水戸数	54,532 戸	53,811 戸	721 戸	101.34 %
年間配水量(C)	11,241,910 m ³	11,366,420 m ³	△ 124,510 m ³	98.90 %
年間給水量(D)	8,194,744 m ³	10,943,215 m ³	△ 2,748,471 m ³	74.88 %
有収率(D)/(C)	72.89 %	96.28 %	△ 23.39	—
年度末職員数	13 人	13 人	0 人	100.00 %

(注)年間給水量＝年間総有収水量

令和4年度末給水人口は112,473人で、普及率は99.46%となっている。年度末給水人口は前年度に比べ288人(0.26%)増加した。行政区域内人口は113,089人で、前年度に比べ272人(0.24%)増加した。

年度末給水戸数は54,532戸で、前年度に比べ721戸(1.34%)増加した。

年間配水量は1,124万1,910m³で、前年度に比べ12万4,510m³(1.10%)減少し、年間給水量は819万4,744m³で、前年度に比べ274万8,471m³(25.12%)減少している。

なお、年間配水量に占める年間給水量の割合を示す有収率は72.89%で、前年度に比べ23.39ポイント下回っている。

(2) 県水と自己水の割合

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
年 間 配 水 量	11,241,910 m ³	11,366,420 m ³	△ 124,510 m ³	98.90 %
県 水 量	9,237,880 m ³	9,231,880 m ³	6,000 m ³	100.06 %
自 己 水 量	2,004,030 m ³	2,134,540 m ³	△ 130,510 m ³	93.89 %
県 水 率	82.17 %	81.22 %	0.95	—
自 己 水 率	17.83 %	18.78 %	△ 0.95	—

年間配水量 1,124 万 1,910 m³のうち県水量は 923 万 7,880 m³となっている。県水量の割合 82.17%に対して自己水量の割合は 17.83 %となっている。自己水率が前年度に比べて 0.95 ポイント下回っている。

(3) 施設利用状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	比 率
1 日 配 水 能 力 (A)	43,300 m ³	43,300 m ³	0 m ³	100.00 %
1 日 最 大 配 水 量 (B)	34,030 m ³	34,240 m ³	△ 210 m ³	99.39 %
1 日 平 均 配 水 量 (C)	30,800 m ³	31,141 m ³	△ 341 m ³	98.90 %
施設利用率 (C)/(A)	71.13 %	71.92 %	△ 0.79	—
最大稼働率 (B)/(A)	78.59 %	79.08 %	△ 0.49	—
負 荷 率 (C)/(B)	90.51 %	90.95 %	△ 0.44	—

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 71.13%で、前年度に比べ 0.79 ポイント下回り、最大稼働率も前年度に比べ 0.49 ポイント下回っている。

これは、1日平均配水量及び1日最大配水量が減少したことによるものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
水道事業収益	1,983,675,000	1,941,597,601	△ 42,077,399	97.88
営業収益	1,903,387,000	1,872,670,172	△ 30,716,828	98.39
営業外収益	79,788,000	68,632,058	△ 11,155,942	86.02
特別利益	500,000	295,371	△ 204,629	59.07

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
水道事業費用	1,717,065,000	1,596,020,281	0	121,044,719	92.95
営業費用	1,642,250,810	1,522,206,768	0	120,044,042	92.69
営業外費用	73,614,190	73,614,190	0	0	100.00
特別損失	200,000	199,323	0	677	99.66
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は19億4,159万7,601円で、予算額に対して97.88%の収入率となっている。

その主なものは、営業収益では水道料金及び加入申込金で、営業外収益では長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は15億9,602万281円で、予算額に対して92.95%の執行率となっている。

その主なものは、営業費用では県水の受水費及び構築物等の減価償却費で、営業外費用では支払利息の長期企業債利子である。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率 (%)
資本的収入	5,150,000	1,191,300	△ 3,958,700	23.13
他会計負担金	2,400,000	1,191,300	△ 1,208,700	49.64
工事負担金	2,750,000	0	△ 2,750,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	978,176,000	314,211,101	262,920,100	401,044,799	32.12
建設改良費	847,717,000	183,753,273	262,920,100	401,043,627	21.68
企業債償還金	130,459,000	130,457,828	0	1,172	100.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は119万1,300円で、予算額に対して23.13%の収入率となっている。

資本的支出の決算額は3億1,421万1,101円で、予算額に対して32.12%の執行率となっている。その主なものは、建設改良費の老朽管更新事業費（配水管布設替工事等）及び企業債元金償還金などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億1,301万9,801円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,450万7,976円、過年度分損益勘定留保資金6,228万3,194円並びに当年度分損益勘定留保資金577万803円、減債積立金1億3,045万7,828円及び建設改良積立金1億円で補填した。

3 経 営 成 績 (別表1参照)

(1) 収 益

総収益は18億488万9,238円で、前年度に比べ2,834万154円(1.60%)増加している。これは、営業外収益が6,876万6,172円で、前年度に比べ428万579円(5.86%)減少した反面、営業収益が17億3,585万4,546円で、前年度に比べ3,265万5,969円(1.92%)増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は14億7,404万9,674円で、前年度に比べ4,951万9,645円(3.48%)増加している。これは、営業外費用が4,505万4,861円で、前年度に比べ2,679万9,905円(146.81%)増加したうえ、営業費用が14億2,881万3,577円で、前年度に比べ2,254万7,144円(1.60%)増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

当年度純利益は3億3,083万9,564円で、前年度純利益に比べ2,117万9,491円(6.02%)減少している。

(4) 性質別費用比較

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		
	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	前年度対比 (%)
人 件 費	69,103,739	4.92	111.30	62,087,463	4.59	88.22
支 払 利 息	11,708,590	0.83	68.54	17,083,675	1.26	68.64
減 価 償 却 費	341,293,399	24.29	103.01	331,326,476	24.51	101.44
動 力 費	59,186,594	4.21	133.31	44,397,772	3.28	104.58
受 水 費	570,716,230	40.61	100.06	570,345,550	42.19	99.68
その他の費用	353,196,918	25.14	108.15	326,577,088	24.16	87.81
小 計	1,405,205,470	100.00	103.95	1,351,818,024	100.00	95.98
受託工事費	1,683,564		65.93	2,553,550		129.11
経 常 費 用	1,406,889,034		103.88	1,354,371,574		96.03

給水原価に係る費用(経常費用から受託工事費を除いた費用)は14億520万5,470円となっている。その主な費用は、受水費5億7,071万6,230円(構成比40.61%)、減価償却費3億4,129万3,399円(構成比24.29%)及び人件費6,910万3,739円(構成比4.92%)などである。

給水原価に係る費用は、前年度に比べ5,338万7,446円(3.95%)増加している。これは、支払利息が減少したものの、減価償却費及び動力費が増加したことなどによるものである。

(5) 給水原価と供給単価比較

(単位：円/m³)

区 分	給 水 原 価							供給単価	差引損益
	人件費	支払利息	減価 償却費	動力費	受水費	その他 の費用	計		
4年度	8.43	1.43	41.65	7.22	69.64	43.10	171.48	138.00	△ 33.48
3年度	5.67	1.56	30.28	4.06	52.12	29.84	123.53	133.56	10.03
増 減	2.76	△ 0.13	11.37	3.16	17.52	13.26	47.95	4.44	△ 43.51

(注) 1 m³当たりの給水原価と人件費等給水原価に係る各費用の金額の合計額とは、小数点以下第3位を四捨五入しているため一致しない場合がある。

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} \quad 1,405,205,470 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 8,194,744 \text{ m}^3} = 171.48 \text{ 円/m}^3$$

(注) 経常費用 = 総費用 - 特別損失 - 長期前受金戻入

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} \quad 1,130,884,377 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 8,194,744 \text{ m}^3} = 138.00 \text{ 円/m}^3$$

1 m³ 当たりの供給単価は 138.00 円で、前年度に比べ 4.44 円増加し、また給水原価は 171.48 円で、前年度に比べ 47.95 円増加している。

供給単価から給水原価を差し引くと、結果、1 m³ 当たり 33.48 円の逆ざやが生じていることになる。

4 財 政 状 態 (別表2参照)

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部	令和4年度(円)	令和3年度(円)	負債・資本の部	令和4年度(円)	令和3年度(円)
固 定 資 産	9,033,806,359	9,259,426,429	固 定 負 債	290,556,009	391,036,246
流 動 資 産	2,151,485,726	1,849,623,979	流 動 負 債	350,151,820	457,659,605
			繰 延 収 益	1,297,909,427	1,344,519,292
			資 本 金	8,597,677,927	8,477,528,112
			剰 余 金	648,996,902	438,307,153
合 計	11,185,292,085	11,109,050,408	合 計	11,185,292,085	11,109,050,408

- ① 資産及び負債・資本の総額は、それぞれ111億8,529万2,085円で、前年度に比べ7,624万1,677円(0.69%)増加している。
- ② 固定資産は90億3,380万6,359円で、前年度に比べ2億2,562万70円(2.44%)減少している。この主な要因は、建物が415万9,249円(5.00%)、構築物が1億6,507万2,749円(2.12%)、機械及び装置が5,773万7,750円(7.34%)減少したことによるものである。
- ③ 流動資産は21億5,148万5,726円で、前年度に比べ3億186万1,747円(16.32%)増加している。この主な要因は、前払金が7,576万円(皆増)、現金預金が2億507万7,944円(12.19%)及び未収金が2,093万4,528円(13.00%)増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は2億9,055万6,009円で、前年度に比べ1億48万237円(25.70%)減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は3億5,015万1,820円で、前年度に比べ1億750万7,785円(23.49%)減少している。この主な要因は、企業債が2,997万7,591円(22.98%)及び未払金が8,008万2,765円(35.13%)減少したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は12億9,790万9,427円で、前年度に比べ4,660万9,865円(3.47%)減少している。
- ⑦ 資本金は85億9,767万7,927円で、前年度に比べ1億2,014万9,815円(1.42%)増加している。
- ⑧ 剰余金は6億4,899万6,902円で、前年度に比べ2億1,068万9,749円(48.07%)増加している。

5 財務分析

(1) 財務比率

区 分	算 式	令和4年度(%)	令和3年度(%)	増 減
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	614.44	404.15	210.29
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	94.27	92.36	1.91
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	83.38	86.93	△ 3.55

(注) 資本合計=資本金+剰余金

- ① 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すものである。いわば水道事業の短期支払能力を示すもので、この比率は高い方が望ましいものとされている。理想比率は200%以上である。当年度の比率は614.44%となっている。
- ② 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標である。これは企業経営の健全性を示すもので、大きいほど良いものとされている。当年度の比率は94.27%で、前年度より1.91ポイント上昇している。
- ③ 固定資産対長期資本比率は、長期資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいものとされている。当年度の比率は83.38%となっている。

む す び

令和4年度水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

当年度はコロナ禍における原油価格や物価高騰による負担増の影響を受ける市民及び事業者を支援するため、6カ月分の水道基本料金の免除を実施したことで給水収益は減収となったものの、貸借対照表を見ると、流動資産から流動負債（会計基準の見直しにより資本金から負債へ振替計上された企業債を除く。）を差し引いたものが正味運転資金となり、その額は18億133万3,906円で、流動負債に対する流動資産の割合を示す「流動比率」は614.44%であり、理想比率200%以上を上回っている。

また、総資本に対する自己資本の割合を示す「自己資本構成比率」は、94.27%であり、この比率が大きいほど経営の安全性は高いものといえる。さらに「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下であることが望ましいが、この比率については83.38%であり、企業経営の安定性が図られているとみることができる。

一方、水道事業の経営状況をみると、令和3年度は供給単価が給水原価を上回り利ざやが生じていたが、当年度は水道基本料金免除事業により供給単価が給水原価を下回ったことによる逆ざやが生じた。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることがわかる。

今後についても、安定的な水の供給と健全運営に努力されることを望むものである。

決算参考資料

令和 4 年度 水道 事

費用 の 部

費用 の 部

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額 (B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,428,813,577	96.93	1,406,266,433	98.72	22,547,144	101.60
原水及び浄水費	759,020,634	51.49	750,384,468	52.68	8,636,166	101.15
配水及び給水費	101,802,878	6.91	90,834,849	6.38	10,968,029	112.07
受託工事費	1,683,564	0.11	2,553,550	0.18	△ 869,986	65.93
業務費	113,998,333	7.73	110,931,919	7.79	3,066,414	102.76
総係費	38,264,562	2.60	39,209,038	2.75	△ 944,476	97.59
減価償却費	408,272,803	27.70	401,476,291	28.18	6,796,512	101.69
資産減耗費	5,770,803	0.39	10,876,318	0.76	△ 5,105,515	53.06
営業外費用	45,054,861	3.06	18,254,956	1.28	26,799,905	246.81
支払利息	11,708,590	0.80	17,083,675	1.20	△ 5,375,085	68.54
雑支出	33,346,271	2.26	1,171,281	0.08	32,174,990	2846.99
特別損失	181,236	0.01	8,640	0.00	172,596	2,097.64
過年度損益 修正損	181,236	0.01	8,640	0.00	172,596	2,097.64
小 計	1,474,049,674	100.00	1,424,530,029	100.00	49,519,645	103.48
当年度純利益	330,839,564		352,019,055		△ 21,179,491	93.98
合 計	1,804,889,238		1,776,549,084		28,340,154	101.60

業比較損益計算書

(別表1)

収益の部

収益の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業収益	1,735,854,546	96.18	1,703,198,577	95.87	32,655,969	101.92
給水収益	1,130,884,377	62.66	1,461,545,817	82.27	△ 330,661,440	77.38
受託工事収益	766,761	0.04	2,560,590	0.14	△ 1,793,829	29.94
補償金	1,349,741	0.08	591,170	0.03	758,571	228.32
加入金	197,290,000	10.93	186,285,000	10.49	11,005,000	105.91
その他の 営業収益	405,563,667	22.47	52,216,000	2.94	353,347,667	776.70
営業外収益	68,766,172	3.81	73,046,751	4.11	△ 4,280,579	94.14
受取利息	989,323	0.06	2,198,360	0.12	△ 1,209,037	45.00
長期前受金戻入	66,979,404	3.71	70,149,815	3.95	△ 3,170,411	95.48
雑収益	797,445	0.04	698,576	0.04	98,869	114.15
特別利益	268,520	0.01	303,756	0.02	△ 35,236	88.40
過年度損 修正益	268,520	0.01	303,756	0.02	△ 35,236	88.40
小 計	1,804,889,238	100.00	1,776,549,084	100.00	28,340,154	101.60
合 計	1,804,889,238		1,776,549,084		28,340,154	101.60

令和4年度水道事

資産の部

資産の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
固定資産	9,033,806,359	80.77	9,259,426,429	83.35	△ 225,620,070	97.56
(1)有形固定資産	9,011,199,624	80.57	9,233,993,849	83.12	△ 222,794,225	97.59
イ 土地	483,773,181	4.33	483,773,181	4.35	0	100.00
ロ 建物	79,061,981	0.71	83,221,230	0.75	△ 4,159,249	95.00
ハ 構築物	7,608,456,102	68.02	7,773,528,851	69.97	△ 165,072,749	97.88
ニ 機械及び装置	728,557,587	6.51	786,295,337	7.08	△ 57,737,750	92.66
ホ 車両運搬具	1,898,763	0.02	2,728,240	0.02	△ 829,477	69.60
ヘ 工具器具 及び備品	363,410	0.00	363,410	0.00	0	100.00
ト 建設仮勘定	109,088,600	0.98	104,083,600	0.94	5,005,000	104.81
(2)無形固定資産	22,606,735	0.20	25,432,580	0.23	△ 2,825,845	88.89
イ 庁舎利用権	22,606,735	0.20	25,432,580	0.23	△ 2,825,845	88.89
流動資産	2,151,485,726	19.23	1,849,623,979	16.65	301,861,747	116.32
(1)現金預金	1,887,691,976	16.87	1,682,614,032	15.15	205,077,944	112.19
(2)未収金	182,010,060	1.63	161,075,532	1.45	20,934,528	113.00
(3)貯蔵品	6,023,690	0.05	5,934,415	0.05	89,275	101.50
(4)前払金	75,760,000	0.68	0	—	75,760,000	—
資産合計	11,185,292,085	100.00	11,109,050,408	100.00	76,241,677	100.69

業比較貸借対照表

(別表2)

負債・資本の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
固定負債	290,556,009	2.60	391,036,246	3.52	△ 100,480,237	74.30
(1) 企業債	290,556,009	2.60	391,036,246	3.52	△ 100,480,237	74.30
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	290,556,009	2.60	391,036,246	3.52	△ 100,480,237	74.30
流動負債	350,151,820	3.13	457,659,605	4.12	△ 107,507,785	76.51
(1) 企業債	100,480,237	0.90	130,457,828	1.17	△ 29,977,591	77.02
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	100,480,237	0.90	130,457,828	1.17	△ 29,977,591	77.02
(2) 未払金	147,889,538	1.32	227,972,303	2.05	△ 80,082,765	64.87
(3) 引当金	7,636,000	0.07	7,299,000	0.07	337,000	104.62
イ賞与引当金	7,636,000	0.07	7,299,000	0.07	337,000	104.62
(4) その他流動負債	94,146,045	0.84	91,930,474	0.83	2,215,571	102.41
繰延収益	1,297,909,427	11.60	1,344,519,292	12.10	△ 46,609,865	96.53
(1) 長期前受金	3,616,256,966	32.33	3,607,348,053	32.47	8,908,913	100.25
(2) 収益化累計額	△ 2,318,347,539	△ 20.73	△ 2,262,828,761	△ 20.37	△ 55,518,778	102.45
資本金	8,597,677,927	76.87	8,477,528,112	76.31	120,149,815	101.42
剰余金	648,996,902	5.80	438,307,153	3.95	210,689,749	148.07
(1) 利益剰余金	648,996,902	5.80	438,307,153	3.95	210,689,749	148.07
イ減債積立金	19,542,172	0.17	0	—	19,542,172	—
ロ当年度未処分 利益剰余金	629,454,730	5.63	438,307,153	3.95	191,147,577	143.61
負債・資本合計	11,185,292,085	100.00	11,109,050,408	100.00	76,241,677	100.69

下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務実績比較

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増 減	比 率
現在処理区域内人口(A)	111,500 人	111,211 人	289 人	100.26 %
行政区域内人口 (B)	113,089 人	112,817 人	272 人	100.24 %
普及率 (A)/(B)	98.59 %	98.58 %	0.01	—
水洗便所化人口(C)	110,452 人	110,233 人	219 人	100.20 %
水洗便所済戸数	56,405 戸	56,239 戸	166 戸	100.30 %
水洗化率(C)/(A)	99.06 %	99.12 %	△ 0.06	—
年間処理水量	12,131,704 m ³	12,332,107 m ³	△ 200,403 m ³	98.37 %
年間有収水量	10,567,199 m ³	10,715,179 m ³	△ 147,980 m ³	98.62 %
1日平均処理水量	33,238 m ³	33,787 m ³	△ 549 m ³	98.37 %
年度末職員数	13 人	13 人	0 人	100.00 %

令和4年度末現在処理区域内人口は111,500人で、普及率は98.59%となっている。

現在処理区域内人口は前年度と比較して289人(0.26%)増加し、普及率は0.01ポイント上回っている。

水洗便所化人口は110,452人で219人(0.20%)増加し、水洗便所済戸数は166戸(0.30%)増加している。また、水洗化率は99.06%となっている。

公共下水道の年間処理水量は1,213万1,704m³で、前年度に比べ20万403m³(1.63%)減少している。1日平均処理水量も3万3,238m³で、前年度に比べ549m³(1.63%)減少している。

年間処理水量を水洗便所化人口で除してみると、一人当たりでは109.84m³で、前年度(111.87m³)に比べ2.03m³減少し、水洗便所済戸数一戸当たりでは215.08m³で、前年度(219.28m³)に比べ4.20m³減少している。

年間有収水量は1,056万7,199m³で、前年度に比べ14万7,980m³(1.38%)減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率(%)
下水道事業収益	1,822,337,000	1,795,381,878	△ 26,955,122	98.52
営 業 収 益	1,367,420,000	1,335,365,515	△ 32,054,485	97.66
営 業 外 収 益	454,916,000	459,218,908	4,302,908	100.95
特 別 利 益	1,000	797,455	796,455	79,745.50

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

(2) 収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率(%)
下水道事業費用	1,705,925,000	1,567,264,183	0	138,660,817	91.87
営 業 費 用	1,591,191,000	1,467,230,987	0	123,960,013	92.21
営 業 外 費 用	113,684,000	99,860,543	0	13,823,457	87.84
特 別 損 失	550,000	172,653	0	377,347	31.39
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.00

(注) 上記の数値は消費税等を含む。

収益的収入の決算額は17億9,538万1,878円で、予算額に対して98.52%の収入率となっている。その主なものは、営業収益では下水道使用料及び雨水処理負担金、営業外収益では一般会計補助金及び長期前受金戻入である。

収益的支出の決算額は15億6,726万4,183円で、予算額に対して91.87%の執行率となっている。その主なものは、営業費用では管渠費の流域下水道維持管理負担金等の負担金及び構築物等減価償却費などであり、営業外費用では支払利息の企業債支払利息となっている。

(3) 資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	予算額に比べ決算額 の増減 (円)	収入率(%)
資本的収入	753,656,000	519,748,235	△ 233,907,765	68.96
企 業 債	631,100,000	368,500,000	△ 262,600,000	58.39
国庫(県)補助金	85,750,000	103,750,000	18,000,000	120.99
負 担 金	36,806,000	47,498,235	10,692,235	129.05

(注)上記の数値は消費税等を含む。

(4) 資本的支出

区 分	予 算 額(円)	決 算 額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率(%)
資本的支出	1,467,543,270	1,147,624,770	165,806,000	154,112,500	78.20
建 設 改 良 費	873,770,270	554,853,744	165,806,000	153,110,526	63.50
償 還 金	592,773,000	592,771,026	0	1,974	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(注)上記の数値は消費税等を含む。

資本的収入の決算額は5億1,974万8,235円で、予算額に対して68.96%の収入率となっている。その主なものは、企業債（特定環境保全公共下水道事業に係る企業債、流域下水道事業に係る企業債等）、国庫補助金及び負担金（受益者負担金、臨時財政特例債償還金に係る一般会計負担金等）である。

資本的支出の決算額は11億4,762万4,770円で、予算額に対して78.20%の執行率となっている。その主なものは、別所雨水ポンプ場の建設工事に係る委託料、管渠築造工事等に係る工事請負費、流域下水道事業建設負担金及び企業債元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億2,787万6,535円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,200万844円、過年度分損益勘定留保資金2億9,544万7,449円、当年度分損益勘定留保資金1億42万8,242円及び減債積立金2億円で補填した。

3 経 営 成 績 (別表3参照)

(1) 収 益

総収益は17億95万229円で、前年度に比べ2,594万1,106円(1.50%)減少している。これは、営業収益が12億4,088万6,932円で、前年度に比べ1,543万1,210円(1.23%)減少し、営業外収益も4億5,933万8,337円で、前年度に比べ157万3,790円(0.34%)減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は15億1,052万4,078円で、前年度に比べ6,061万5,288円(4.18%)増加している。これは、主に営業費用が14億1,580万8,324円で、前年度に比べ7,587万7,120円(5.66%)増加したことによるものである。

(3) 損 益

当年度純利益は1億9,042万6,151円で、前年度純利益に比べ8,655万6,394円(31.25%)減少している。

(4) 汚水処理原価と使用料単価比較

(単位：円/㎥)

区 分	汚 水 処 理 原 価						使用料単価	差引損益
	人 件 費	支 払 利 息	減 価 償 却 費	維 持 管 理 負 担 金	そ の 他 の 費 用	計		
4年度	3.37	5.44	32.27	33.40	11.17	85.65	88.93	3.28
3年度	2.80	6.73	29.73	33.48	9.18	81.92	88.71	6.79
増 減	0.57	△ 1.29	2.54	△ 0.08	1.99	3.73	0.22	△ 3.51

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚 水 処 理 費} \quad 905,090,852 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量} \quad 10,567,199 \text{ m}^3} = 85.65 \text{ 円/m}^3$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下 水 道 使 用 料 収 入} \quad 939,788,221 \text{ 円}}{\text{年 間 有 収 水 量} \quad 10,567,199 \text{ m}^3} = 88.93 \text{ 円/m}^3$$

1 ㎥ 当たりの汚水処理原価は 85.65 円で、前年度に比べ 3.73 円増加し、また使用料単価は 88.93 円で、前年度に比べ 0.22 円増加している。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、結果、1 ㎥ 当たり 3.28 円の利ざやが生じていることになる。

4 財 政 状 態 (別表 4 参照)

(1) 比較貸借対照表

資産の部	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度(円)	負 債・ 資本の部	令和 4 年度 (円)	令和 3 年度(円)
固定資産	24,593,624,330	24,877,270,896	固定負債	6,466,533,403	6,662,864,517
流動資産	1,032,181,860	1,014,413,750	流動負債	734,903,962	840,805,030
			繰延収益	8,984,577,254	9,138,649,679
			資 本 金	8,778,433,123	8,578,433,123
			剰 余 金	661,358,448	670,932,297
合 計	25,625,806,190	25,891,684,646	合 計	25,625,806,190	25,891,684,646

- ① 資産及び負債・資本の総額はそれぞれ 256 億 2,580 万 6,190 円で、前年度に比べ 2 億 6,587 万 8,456 円 (1.03%) 減少している。
- ② 固定資産は 245 億 9,362 万 4,330 円で、前年度に比べ 2 億 8,364 万 6,566 円 (1.14%) 減少している。この主な要因は、機械及び装置が 1 億 9,020 万 8,137 円 (39.73%) 増加した反面、構築物が 4 億 7,561 万 8,826 円 (2.18%) 減少したことによるものである。
- ③ 流動資産は 10 億 3,218 万 1,860 円で、前年度に比べ 1,776 万 8,110 円 (1.75%) 増加している。この主な要因は、現金預金が 500 万 1,341 円 (0.63%) 減少した反面、前払金が 2,293 万円 (79.29%) 増加したことによるものである。
- ④ 固定負債は 64 億 6,653 万 3,403 円で、前年度に比べ 1 億 9,633 万 1,114 円 (2.95%) 減少している。この要因は、企業債が減少したことによるものである。
- ⑤ 流動負債は 7 億 3,490 万 3,962 円で、前年度に比べ 1 億 590 万 1,068 円 (12.6%) 減少している。この主な要因は、未払金が 7,765 万 6,125 円 (32.65%) 減少したことによるものである。
- ⑥ 繰延収益は 89 億 8,457 万 7,254 円で、前年度に比べ 1 億 5,407 万 2,425 円 (1.69%) 減少している。
- ⑦ 資本金は 87 億 7,843 万 3,123 円で、前年度に比べ 2 億円 (2.33%) 増加している。
- ⑧ 剰余金は 6 億 6,135 万 8,448 円で、前年度に比べ 957 万 3,849 円 (1.43%) 減少している。

5 経営分析(汚水)

(1) 経営分析年度別比較

区 分	算 式	令和4年度	令和3年度	増 減
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料収入 } 939,788,221 \text{ 円}}{\text{汚水処理費 } 905,090,852 \text{ 円}} \times 100$	103.83 (%)	108.30 (%)	△ 4.47
汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{維持管理費 } 506,656,732 \text{ 円}}{\text{年間有収水量 } 10,567,199 \text{ m}^3}$	47.95 (円/m ³)	45.42 (円/m ³)	2.53 (円/m ³)
汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\begin{array}{l} \text{支払利息 } 57,448,468 \text{ 円} \\ + \\ \text{減価償却費 } 544,144,930 \text{ 円} \\ - \\ \text{長期前受金戻入 } 203,159,278 \text{ 円} \end{array}}{\text{年間有収水量 } 10,567,199 \text{ m}^3}$	37.70 (円/m ³)	36.50 (円/m ³)	1.20 (円/m ³)

(注)平成28年度から汚水処理原価(資本費)の算出において、長期前受金戻入を控除している。

- ① 経費回収率は、汚水を処理するために要した費用のうち、下水道使用料によって回収した割合を示したものである。当年度の比率は103.83%で、前年度より4.47ポイント下回っている。この主な要因は、汚水処理費が増加したことによるものである。
- ② 汚水処理原価(維持管理費)は、1 m³当たりの汚水処理原価の維持管理費がどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は1 m³当たり47.95円で、前年度より2.53円増加している。この主な要因は、維持管理費が増加したことによるものである。
- ③ 汚水処理原価(資本費)は、過去の建設投資総額に対し当年度発生した費用が年間有収水量1 m³当たりどれ位の金額になっているのかを表したものである。当年度は汚水1 m³当たり37.70円で、前年度より1.20円増加している。この主な要因は、減価償却費が増加したことによるものである。

む す び

令和4年度下水道事業会計の決算審査概要は以上のとおりである。

業務状況については、現在処理区域内人口及び水洗便所化人口など、前年度と同様に基本的な項目で増加し、普及率は0.01ポイント増加した。

損益計算書を見ると、収益の部では、営業収益の下水道使用料及び他会計負担金は減少し、その他の営業収益は増加した。営業外収益では長期前受金戻入は増加したものの、他会計補助金が減少したことにより、収益全体では前年度より2,594万1,106円(1.50%)減少し、17億95万229円となっている。

また、費用の部では、営業外費用の支払利息が減少したものの、主に営業費用の管渠費、減価償却費及び資産減耗費が増加したことにより、費用全体としては前年度より6,061万5,288円(4.18%)増加し、15億1,052万4,078円となっている。この結果、当年度純利益は1億9,042万6,151円で、前年度より8,655万6,394円(31.25%)の減少となっている。

なお、汚水処理原価が1^{m³}当たり85.65円に対して、1^{m³}当たりの使用料単価は88.93円となっている。このため汚水を1^{m³}当たり処理するために生じている利ざやが3.28円となり、経費回収率は103.83%であった。

当年度の下水道事業は、有収水量の減少に伴う下水道使用料や、他会計補助金等が減少したことにより、純利益は昨年度を下回る1億9,042万6,151円で、当年度未処分利益剰余金は6億6,135万8,448円となった。

今後においても厳しい経営状況が続くと思われるが、引き続き事業の検証を行いつつ、見直し等を図りながら効率的で効果的な事業運営に努められるよう期待するものである。

決算参考資料

令和4年度下水道

費用の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
営業費用	1,415,808,324	93.73	1,339,931,204	92.41	75,877,120	105.66
管 渠 費	480,380,205	31.80	457,153,432	31.53	23,226,773	105.08
業 務 費	45,900,733	3.04	46,258,517	3.19	△ 357,784	99.23
総 係 費	28,390,384	1.88	22,660,685	1.56	5,729,699	125.28
水洗化促進費	0	—	1,987	0.00	△ 1,987	—
減価償却費	828,141,723	54.83	812,193,719	56.02	15,948,004	101.96
資産減耗費	32,995,279	2.18	1,662,864	0.11	31,332,415	1,984.24
営業外費用	94,552,761	6.26	109,852,546	7.58	△ 15,299,785	86.07
支払利息	89,717,943	5.94	103,964,206	7.17	△ 14,246,263	86.30
雑支出	4,834,818	0.32	5,888,340	0.41	△ 1,053,522	82.11
特別損失	162,993	0.01	125,040	0.01	37,953	130.35
過年度損益修正損	162,993	0.01	125,040	0.01	37,953	130.35
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	1,510,524,078	100.00	1,449,908,790	100.00	60,615,288	104.18
当年度純利益	190,426,151		276,982,545		△ 86,556,394	68.75
合 計	1,700,950,229		1,726,891,335		△ 25,941,106	98.50

事業比較損益計算書

(別表3)

収益の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A)-(B)(円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A)(円)	構成比 (%)	金額(B)(円)	構成比 (%)		
営業収益	1,240,886,932	72.95	1,256,318,142	72.75	△ 15,431,210	98.77
下水道使用料	939,788,221	55.25	950,594,050	55.05	△ 10,805,829	98.86
他会計負担金	300,576,711	17.67	305,594,092	17.70	△ 5,017,381	98.36
その他の営業収益	522,000	0.03	130,000	0.01	392,000	401.54
営業外収益	459,338,337	27.00	460,912,127	26.69	△ 1,573,790	99.66
受取利息	67,207	0.00	186,266	0.01	△ 119,059	36.08
他会計補助金	97,369,000	5.73	117,933,000	6.83	△ 20,564,000	82.56
長期前受金戻入	359,958,196	21.16	340,826,794	19.74	19,131,402	105.61
雑収益	1,943,934	0.11	1,966,067	0.11	△ 22,133	98.87
特別利益	724,960	0.05	9,661,066	0.56	△ 8,936,106	7.50
過年度損益修正益	129,060	0.01	192,150	0.01	△ 63,090	67.17
その他特別利益	595,900	0.04	9,468,916	0.55	△ 8,873,016	6.29
小 計	1,700,950,229	100.00	1,726,891,335	100.00	△ 25,941,106	98.50
合 計	1,700,950,229		1,726,891,335		△ 25,941,106	98.50

令和4年度下水道

資産の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A)/(B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固定資産	24,593,624,330	95.98	24,877,270,896	96.08	△ 283,646,566	98.86
(1) 有形固定資産	22,450,100,598	87.61	22,746,125,814	87.85	△ 296,025,216	98.70
イ 土地	347,360,319	1.36	347,360,319	1.34	0	100.00
ロ 建物	0	—	0	—	0	—
ハ 構築物	21,310,955,859	83.16	21,786,574,685	84.15	△ 475,618,826	97.82
ニ 機械及び装置	668,969,373	2.61	478,761,236	1.85	190,208,137	139.73
ホ 車両運搬具	374,101	0.00	587,701	0.00	△ 213,600	63.65
ヘ 工具器具 及び備品	0	—	8,144	0.00	△ 8,144	—
ト 建設仮勘定	122,440,946	0.48	132,833,729	0.51	△ 10,392,783	92.18
(2) 無形固定資産	2,138,523,732	8.35	2,126,145,082	8.21	12,378,650	100.58
イ 施設利用権	2,138,523,732	8.35	2,126,145,082	8.21	12,378,650	100.58
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02	0	100.00
イ 投資その他の資産	5,000,000	0.02	5,000,000	0.02	0	100.00
流動資産	1,032,181,860	4.02	1,014,413,750	3.92	17,768,110	101.75
(1) 現金預金	787,193,095	3.07	792,194,436	3.06	△ 5,001,341	99.37
(2) 未収金	193,138,765	0.75	193,299,314	0.75	△ 160,549	99.92
(3) 前払金	51,850,000	0.20	28,920,000	0.11	22,930,000	179.29
資産合計	25,625,806,190	100.00	25,891,684,646	100.00	△ 265,878,456	98.97

事業比較貸借対照表

(別表4)

負債・資本の部

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減 (A) - (B) (円)	前年度対比 (A) / (B) (%)
	金額(A) (円)	構成比 (%)	金額(B) (円)	構成比 (%)		
固定負債	6,466,533,403	25.23	6,662,864,517	25.73	△ 196,331,114	97.05
(1) 企業債	6,466,533,403	25.23	6,662,864,517	25.73	△ 196,331,114	97.05
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,466,533,403	25.23	6,662,864,517	25.73	△ 196,331,114	97.05
ロ その他企業債	0	—	0	—	0	—
流動負債	734,903,962	2.87	840,805,030	3.25	△ 105,901,068	87.40
(1) 企業債	564,831,114	2.20	592,771,026	2.29	△ 27,939,912	95.29
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	564,831,114	2.20	582,001,026	2.25	△ 17,169,912	97.05
ロ その他企業債	0	—	10,770,000	0.04	△ 10,770,000	0.00
(2) 未払金	160,170,190	0.63	237,826,315	0.92	△ 77,656,125	67.35
(3) 引当金	9,083,000	0.04	8,931,000	0.03	152,000	101.70
イ 賞与引当金	9,083,000	0.04	8,931,000	0.03	152,000	101.70
(4) 預り金	819,658	0.00	1,276,689	0.00	△ 457,031	64.20
繰延収益	8,984,577,254	35.06	9,138,649,679	35.30	△ 154,072,425	98.31
(1) 長期前受金	17,881,397,222	69.78	17,759,797,001	68.59	121,600,221	100.68
(2) 収益化累計額	△ 8,896,819,968	△ 34.72	△ 8,621,147,322	△ 33.30	△ 275,672,646	103.20
資本金	8,778,433,123	34.26	8,578,433,123	33.13	200,000,000	102.33
剰余金	661,358,448	2.58	670,932,297	2.59	△ 9,573,849	98.57
(1) 資本剰余金	0	—	0	—	0	—
イ 国庫(県)補助金	0	—	0	—	0	—
(2) 利益剰余金	661,358,448	2.58	670,932,297	2.59	△ 9,573,849	98.57
イ 当年度 未処分利益剰余金	661,358,448	2.58	670,932,297	2.59	△ 9,573,849	98.57
負債・資本合計	25,625,806,190	100.00	25,891,684,646	100.00	△ 265,878,456	98.97